

環境研究総合推進費及び 令和8年度新規課題公募の概要について



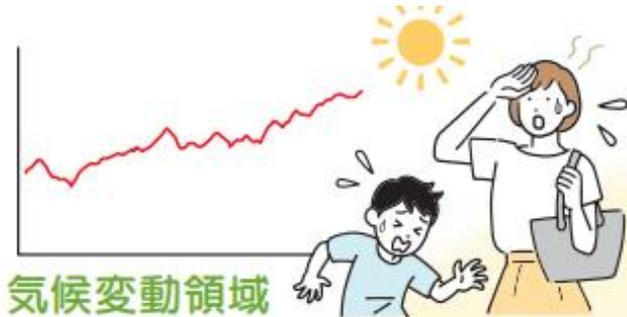
独立行政法人 環境再生保全機構

Environmental Restoration and Conservation Agency

環境研究総合推進部 研究推進課

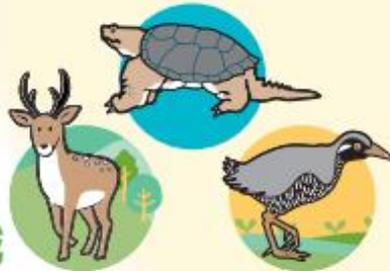
環境研究総合推進費とは

環境政策へ
直接貢献！！



気候変動領域

フロン類排出量の削減技術、エネルギーシステムの移行に関する環境・経済・社会的受容性の向上、適応策と他の政策とのコベネフィットの評価、気候変動の自然災害への影響、熱中症対策、気候変動に関わる物質の地球規模での循環の解明…等に関する研究・技術開発



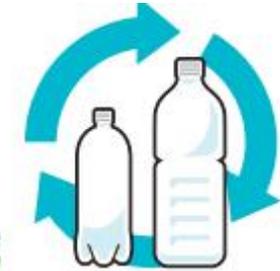
自然共生領域

リモートセンシング、環境DNA解析等の新技術を活用した情報集積、鳥獣の革新的な捕獲・処理・モニタリング技術、人間の福利との関係を含む生態系サービスの解明と地域の合意形成支援ツールの開発…等に関する研究・技術開発



統合領域

ライフスタイルのイノベーションの創出、環境・経済・社会を統合的に解決するローカルSDGsの実現（地域循環共生圏）、ネットゼロ・循環経済・ネイチャーポジティブを統合的に達成していく経路の提示及び実現、災害廃棄物の再生利用率の向上、気候変動・生物多様性・汚染（海洋プラスチック汚染を含む）等の環境問題とポストSDGs等を見据えた経済社会問題とのシナジーとトレードオフの課題…等に関する研究・技術開発



資源循環領域

地域循環共生圏を見据えたバイオマス等の資源からの効率的な資源やエネルギー回収・利用技術、再生プラスチックの利用拡大を可能とする解体・破碎・選別技術、循環経済への移行の進展状況の把握に資する指標開発・データ整備…等に関する研究・技術開発



安全確保領域

化学物質等の複合的なリスクによる生態・健康影響の評価・解明、越境汚染を含む大気汚染現象の解明及び気候変動との相互影響評価、花粉症等の健康影響、PFASに関する環境監視測定に資する精度管理方法の確立と標準化及びリスク評価や対策技術…等に関する研究・技術開発

環境分野のほぼ全領域にわたる研究開発を実施。

支援体制

支援体制が充実！！

各課題1名のPOが担当

プログラムオフィサー
(PO)

- ・POによる、研究の進捗状況の確認、評価結果の反映状況のフォロー等の伴走支援
- ・SCによる社会実装の支援等

社会実装
コーディネーター (SC)

研究者が選任した
2～4名を設置

アドバイザー

- ・研究内容に関する専門的な助言
- ・研究経費から謝金の執行が可能

研究者

採択前にも以下の支援が受けられます！

- 応募にあたって
POによるオンライン個別相談会
- 採択審査時の評価コメントを提供



評価委員会

- ・中間・事後評価を実施
- ・評価コメントを提供

ERCAに設置

効率的・効果的な制度運用

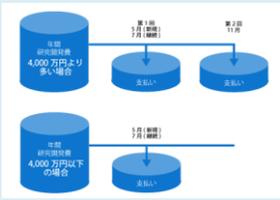
研究に専念できる環境を整備しています！！

研究費の使用の利便性の向上

- ・契約年度の4月1日から経費の執行が可能
- ・経費の繰り越しが可能
- ・年度をまたがる物品等の調達が容易
- ・一括または半期ごとの概算払い
- ・複数の研究費の合算使用が可能

	1年目	2年目
予定額	100万円	100万円
実研究額	80万円	120万円

20万円の繰越



※詳細はERCA HPをご覧ください。
<https://www.erca.go.jp/suishinhi/seido/index.html>

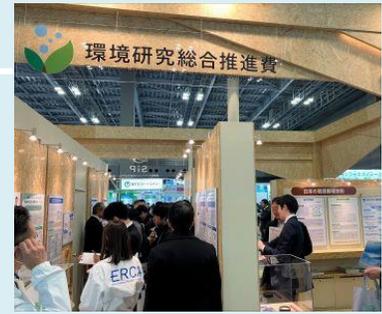
評価の負担軽減

- ・書面評価・ヒアリング評価の複合的な導入
- ・ヒアリング評価はオンラインをフル活用
- ・成果報告書の見直しによる簡略化



広報・社会実装の支援

- ・国際発信の場の提供
 - ・企業マッチングの機会を提供
 - ・商談展に出展
 - ・HPやSNS等による研究成果の普及支援
- ※詳細は補足資料をご覧ください。



①環境研究総合推進費の概要

②令和8年度新規課題公募の概要

(独) 環境再生保全機構 (ERCA) とは

- ▶ 環境省所管の独立行政法人。
Environmental Restoration and Conservation Agency 略して「ERCA」(エルカ)
- ▶ 現在の業務内容は11業務。
- ▶ 「環境研究総合推進費に係る配分業務等」が環境省から移管。

【ERCAの業務内容】

- 1) 熱中症対策に係る情報提供及び地方公共団体等への支援業務
- 2) 地域生物多様性増進活動の促進等の業務
- 3) **環境の保全に関する研究及び技術開発等の業務**
- 4) 民間団体が行う環境保全に関する活動を支援する助成事業及び振興事業 (地球環境基金事業)
- 5) 公害健康被害の補償等に関する法律 (以下「補償法」という。) に基づく公害健康被害補償業務
- 6) 補償法に基づく公害健康被害予防事業
- 7) 石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく石綿健康被害救済業務
- 8) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務
- 9) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく最終処分場維持管理積立金の管理業務
- 10) 1) から9) の業務の遂行に支障のない範囲内での環境の保全に関する調査研究、情報の収集・整理・提供、研修
- 11) 建設譲渡事業及び貸付事業に係る債権の管理・回収等



環境研究総合推進費の目的及び特徴

環境研究総合推進費は環境省所管の競争的研究費（配分業務等はERCA）

目的

研究開発により**環境政策の推進に寄与**

気候変動問題への対応、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全確保など、持続可能な社会の実現に向けた**環境政策の推進**にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発の促進

特徴

環境政策貢献型の競争的研究費

- ▶ 「**環境研究・環境技術開発の推進戦略**」（令和6年8月環境大臣決定）に掲げられた**重点課題への貢献**が基本
- ▶ 環境省各部局の研究開発ニーズを踏まえ策定する研究テーマを提示し公募
- ▶ 研究の進捗フォロー（ERCAプログラムオフィサーやアドバイザーの支援）

環境研究総合推進費の位置づけ

環境基本法 第六次環境基本計画 (令和6年5月21日閣議決定)

環境危機（「地球沸騰化」等）、
様々な経済・社会的
課題への対処の必要性

目的
「現在及び将来の国民一人ひとりの
生活の質、幸福度、ウェルビーイング、
経済厚生の上昇」、「人類の福祉への貢献」

重点戦略

環境・経済・社会の課題を統合的に解決するような横断的な6つの戦略

- 1 「新たな成長」を導く持続可能な生産と消費を実現するグリーンな経済システムの構築
- 2 自然資本を基盤とした国土のストックとしての価値の向上
- 3 環境・経済・社会の統合的向上の実践・実装の場としての地域づくり
- 4 「ウェルビーイング/高い生活の質」を実感できる安全・安心、かつ、健康で心豊かな暮らしの実現
- 5 「新たな成長」を支える科学技術・イノベーションの開発・実証と社会実装
- 6 環境を軸とした戦略的な国際協調の推進による国益と人類の福祉への貢献

科学技術基本法 第6期科学技術・イノベーション基本計画 (令和3年3月26日閣議決定)

我が国が目指す社会
(Society 5.0)

国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会

一人ひとりの多様な幸せ (well-being) が実現できる社会

Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策
(実行計画として位置づけられる年次戦略)

統合イノベーション戦略2024 (令和6年6月4日閣議決定)

科学技術・
イノベーション
政策の3つの基軸

先端科学技術の戦略的な推進
知の基盤（研究力）と人材育成の強化
イノベーション・エコシステムの形成

環境研究・環境技術開発の推進戦略（以下「推進戦略」） (令和6年8月環境大臣決定)

研究・開発、知の基盤、人材育成

① 科学的知見に基づく政策決定や統合的な課題解決の基盤となる研究・開発等の推進

開発・実証・普及、経済、国土、地域、
暮らし、国際、イノベーション、
先端科学技術、スタートアップ

② 「新たな成長」を支える最先端の環境技術等の開発・実証と社会実装の推進

第4章 環境分野の研究・技術開発及び社会実証・実装の効果的な推進方策

1. 環境研究・技術開発の核となる
環境研究総合推進費の効果的な実践 

2. 科学技術・イノベーションの
開発・実証と社会実装の方策 

3. 環境研究・課題解決における
地域拠点の役割強化

4. 環境研究の中核機関としての
国立環境研究所の役割強化 

「ウェルビーイング/高い生活の質」につながる経済社会システムの実現

「環境研究・環境技術開発の推進戦略」における重点課題

中長期（～2050年頃）に目指すべき社会像を提示

全般（統合領域）

気候変動領域

資源循環領域

自然共生領域

安全確保領域

- (1) 全般（統合）：環境を軸とした環境・経済・社会の統合的向上による「ウェルビーイング／高い生活の質」、ネット・ゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブ等の統合的な実現
- (2) 気候変動：行動の加速、科学に沿った **2050年ネット・ゼロの達成**
- (3) 資源循環：**ライフサイクル全体での徹底的な資源循環の達成による循環型社会形成に向けた循環経済への移行**
- (4) 自然共生：**「ネイチャーポジティブ」の実現により、生物多様性が評価・保全・回復・賢明に利用され、生態系サービスが維持され、「自然と共生する社会」が実現**
- (5) 安全確保：顕在・潜在リスクを含めた**生命環境への脅威の可能性を包括的かつ未然に防止し、活力ある社会が実現**

目指すべき社会像の実現に向けて 令和6年度以降の5年程度で重点的に取り組むべき研究・技術開発課題を設定＝重点課題

- ▶ 「統合」、「気候変動」、「資源循環」、「自然共生」、「安全確保」の **5つの領域に16の重点課題**を設定
- ▶ 重点課題は、以下の2軸から設定
 - **科学的知見に基づく政策決定や統合的な課題解決の基盤**となる研究・開発等の推進
 - 「新たな成長」を支える最先端の**環境技術等の開発・実証と社会実装**の推進

環境研究総合推進費は・・・

- ▶ 推進戦略に基づく **重点課題の解決に貢献することを基本**とする
- ▶ 公募に際して環境省が提示する、今後2、3年間で短期的・集中的に取り組むべき環境研究・技術開発のテーマ **「行政要請研究テーマ（行政ニーズ）」も重視**して研究開発を推進

- ✓ 申請に当たり**重点課題**の選択が**必須**
- ✓ **行政ニーズ**の選択は**必須ではない**

推進戦略では今後5年程度で重点的に取り組むべき環境分野の研究・技術開発の課題『重点課題』を提示。

重点課題一覧

研究・技術開発例

<統合領域>

- 重点課題①：持続可能な社会の実現に向けたビジョン・理念の提示及びその実現
- 重点課題②：環境・経済・社会の統合的向上
- 重点課題③：ネット・ゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブの統合的な実現
- 重点課題④：災害・事故に伴う環境問題への対応
- 重点課題⑤：グローバルな課題の解決及び国際協調・国際競争力の強化

- ライフスタイルのイノベーションの創出
- 環境・経済・社会の課題を統合的に解決するローカルSDGsの実現（地域循環共生圏）に資する政策研究
- ネット・ゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブを統合的に達成していく経路の提示及び実現
- 災害廃棄物の再生利用率の向上に資する研究・技術開発
- 気候変動、生物多様性、汚染（海洋等のプラスチック汚染を含む）等の環境問題と、ポストSDGs等を見据えた経済社会問題とのシナジーとトレードオフの課題 等

<気候変動領域>

- 重点課題⑥：気候変動緩和策
- 重点課題⑦：気候変動適応策
- 重点課題⑧：地球温暖化現象の解明・予測・対策評価

- フロン類排出量の削減技術と推計精緻化の研究・技術開発
- 熱中症対策に関する研究・技術開発
- 気候変動に関わる物質の地球規模での循環の解明に資する総合的観測・予測研究等

<資源循環領域>

- 重点課題⑨：地域循環共生圏形成に資する廃棄物処理システムの構築
- 重点課題⑩：ライフサイクル全体での徹底的な資源循環
- 重点課題⑪：社会構造の変化に対応した持続可能な廃棄物の適正処理の確保

- 地域循環共生圏を見据えたバイオマスや他の様々な資源からの効率的な資源やエネルギー回収・利用技術の開発
- 再生プラスチックの利用拡大を可能とする解体・破碎・選別技術の開発
- 循環経済への移行の進展状況の把握に資する指標開発・データ整備 等

<自然共生領域>

- 重点課題⑫：生物多様性の保全に資する科学的知見の充実や対策手法の技術開発
- 重点課題⑬：生態系サービスの持続的な利用やシステム解明

- リモートセンシング、環境DNA解析、遺伝子分析など、様々なレベルの新技术を活用した生物多様性及び生態系サービスに関する情報の集積、ICTを活用したビッグデータを解析するための評価手法、利活用法の開発
- 人間の福利との関係を含む生態系サービスの解明と地域における合意形成支援ツールの開発 等

<安全確保領域>

- 重点課題⑭：化学物質等の包括的なリスク評価・管理の推進
- 重点課題⑮：大気等の環境管理・改善のための対策技術の高度化及び評価・解明
- 重点課題⑯：水・土壌等の環境管理・改善のための対策技術の高度化及び評価・解明

- 環境中の化学物質等の複合的なリスクによる生態・健康影響の評価・解明
- 越境汚染を含む大気汚染現象の解明及び大気汚染と気候変動の相互影響評価
- PFASに関する環境監視測定に資する精度管理方法の確立と標準化、リスク評価や対策技術に関する研究 等

環境研究総合推進費の研究対象領域

- ▶ 研究対象領域は推進戦略に示された5つの研究領域。環境分野のほぼ全域を網羅。
- ▶ 中長期的（～2050年頃）に目指すべき社会像を想定した上で、各領域において、今後5年程度で重点的に取り組むべき課題（重点課題）を提示。
- ▶ 重点課題に基づき、環境省から環境政策への貢献・反映を目的とした研究テーマを毎年提示。
- ▶ なお、エネルギー起源CO₂の排出抑制を主たる目的とした技術開発は公募対象外。

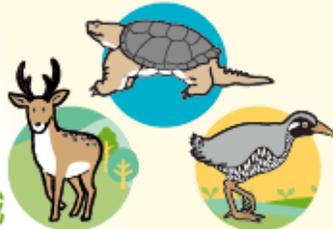
気候変動



気候変動領域

フロン類排出量の削減技術、エネルギーシステム移行に関する環境・経済・社会的受容性の向上、適応策と他の政策とのコベネフィットの評価、気候変動の自然災害への影響、熱中症対策、気候変動に関わる物質の地球規模での循環の解明…等に関する研究・技術開発

自然共生



自然共生領域

リモートセンシング、環境DNA解析等の新技術を活用した情報集積、鳥獣の革新的な捕獲・処理・モニタリング技術、人間の福利との関係を含む生態系サービスの解明と地域の合意形成支援ツールの開発…等に関する研究・技術開発

統合



統合領域

ライフスタイルのイノベーションの創出、環境・経済・社会を統合的に解決するローカルSDGsの実現（地域循環共生圏）、ネットゼロ・循環経済・ネイチャーポジティブを統合的に達成していく経路の提示及び実現、災害廃棄物の再生利用率の向上、気候変動・生物多様性・汚染（海洋プラスチック汚染を含む）等の環境問題とポストSDGs等を見据えた経済社会問題とのシナジーとトレードオフの課題…等に関する研究・技術開発

資源循環領域



地域循環共生圏を見据えたバイオマス等の資源からの効率的な資源やエネルギー回収・利用技術、再生プラスチックの利用拡大を可能とする解体・破碎・選別技術、循環経済への移行の進展状況の把握に資する指標開発・データ整備…等に関する研究・技術開発

安全確保領域

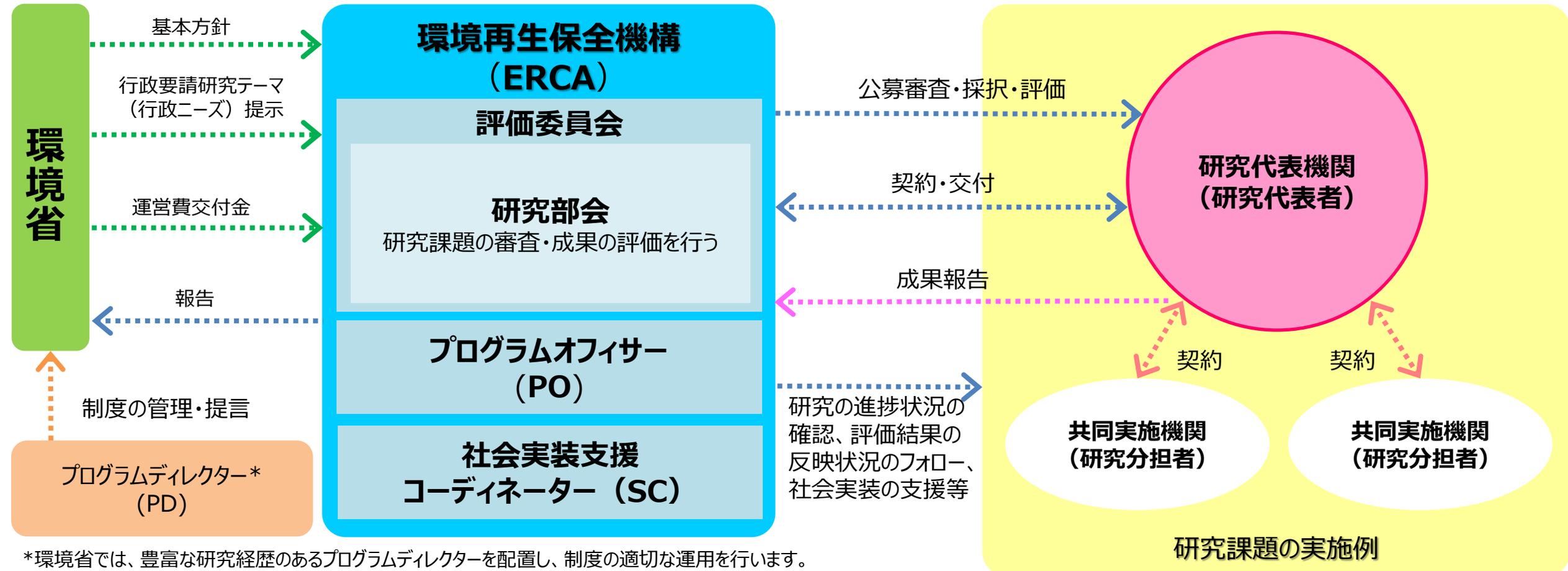


化学物質等の複合的なリスクによる生態・健康影響の評価・解明、越境汚染を含む大気汚染現象の解明及び気候変動との相互影響評価、花粉症等の健康影響、PFASに関する環境監視測定に資する精度管理方法の確立と標準化及びリスク評価や対策技術…等に関する研究・技術開発

資源循環

安全確保

環境研究総合推進費の運営・実施体制

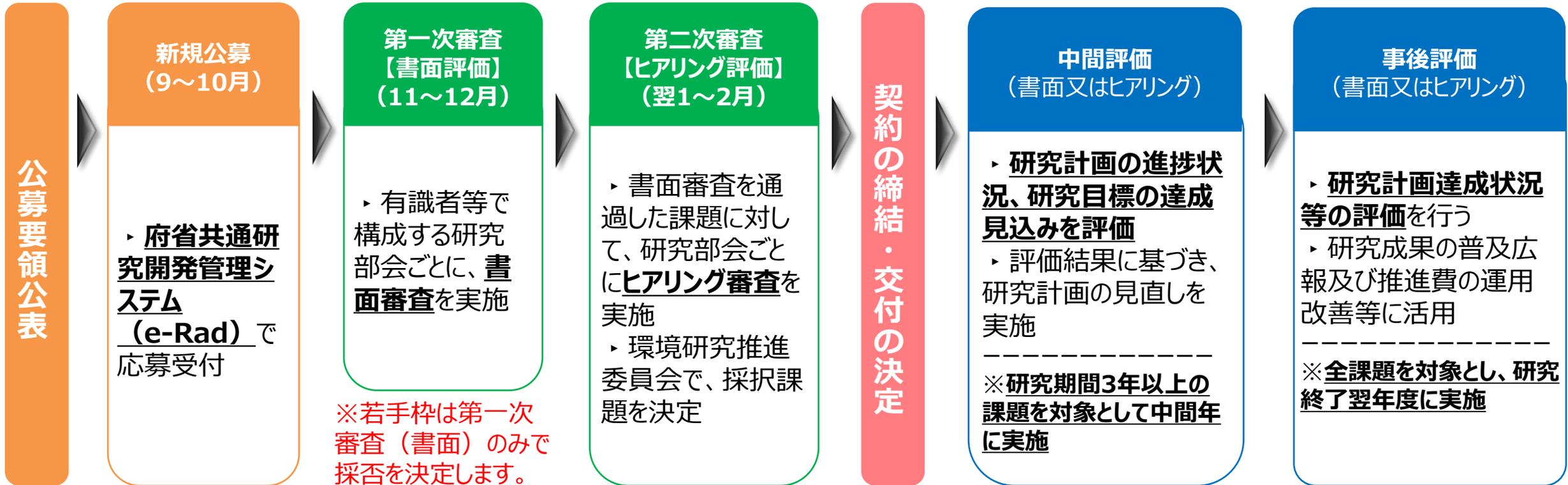


*環境省では、豊富な研究経験のあるプログラムディレクターを配置し、制度の適切な運用を行います。

● 環境省・ERCA・PO・社会実装支援コーディネーター 等が連携し運営

- **環境省**は推進費の基本方針提示や研究成果を政策に反映
- **PO**は委託する研究課題の進捗状況の確認や研究部会の評価結果反映のための助言等を実施
- **社会実装支援コーディネーター**は研究成果の社会実装を支援

環境研究総合推進費の募集・研究実施フロー



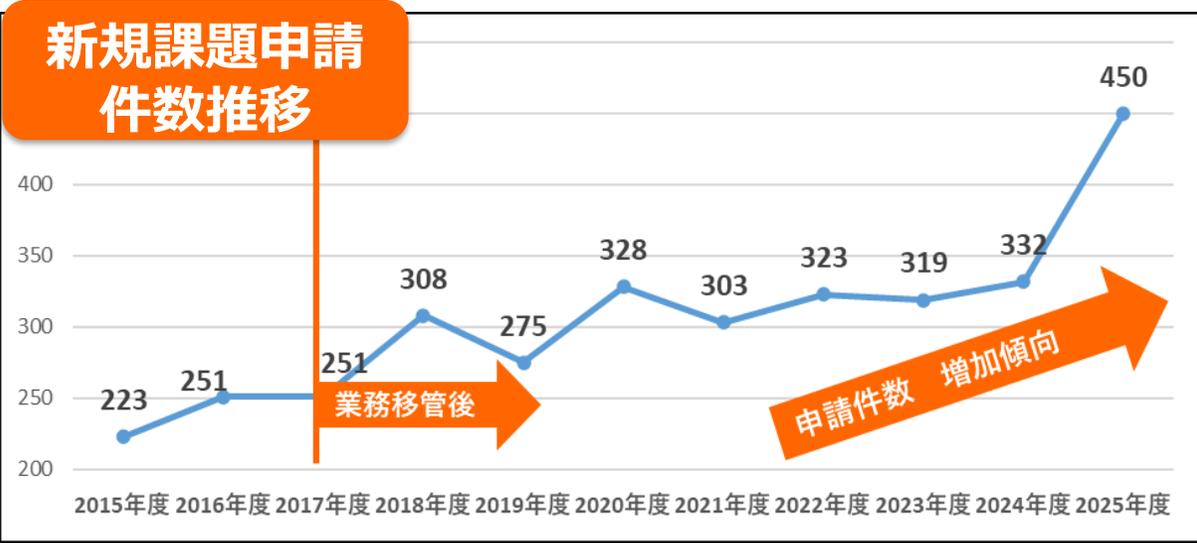
応募時までには研究代表者・研究分担者全員のe-Rad機関登録、研究者情報登録が必須

3月までに採否にかかわらず評価者のコメントを通知

研究実施、研究費の執行は契約締結日にかかわらず4月1日から可能

過去の新規課題公募の応募・採択状況

公募区分	令和5(2023)年度 新規課題数 内訳		令和6(2024)年度 新規課題数 内訳		令和7(2025)年度 新規課題数 内訳	
	採択件数	申請件数	採択件数	申請件数	採択件数	申請件数
環境問題対応型研究	37	257	36	278	44	340
次世代事業	0	2	0	2	1	5
革新型研究開発(若手枠)	19	60	20	52	32	105
計(戦略的研究開発を除く)	56	319	56	332	77	450
戦略的研究開発(I・II・FS)	(20)	(21)	(20)	(23)	(26)	(27)



採択率推移	令和4(2022)年度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度
採択率	18.3%	17.6%	16.9%	17.1%
申請件数	323	319	332	450
採択数	59	56	56	77

環境研究総合推進費の実施状況

令和7(2025)年度実施課題数：185課題、9プロジェクト

①研究領域別

統合	気候変動	資源循環	自然共生	安全確保
43課題	28課題	39課題	32課題	43課題

(注) 戦略的研究開発プロジェクトは上記領域には含まれていない。

②研究区分別

環境問題対応型研究		革新型研究開発 (若手枠)	次世代	戦略的研究開発 プロジェクト I・II
一般・ 技術実証型	ミディアム ファンディング枠			
72課題※ ¹	42課題	70課題※ ²	1課題	9プロジェクト

※1うち環境問題対応型研究(技術実証型)は7課題

※2うち年間支援規模が300万円以内の革新型研究開発(若手枠B)は28課題

③継続・新規

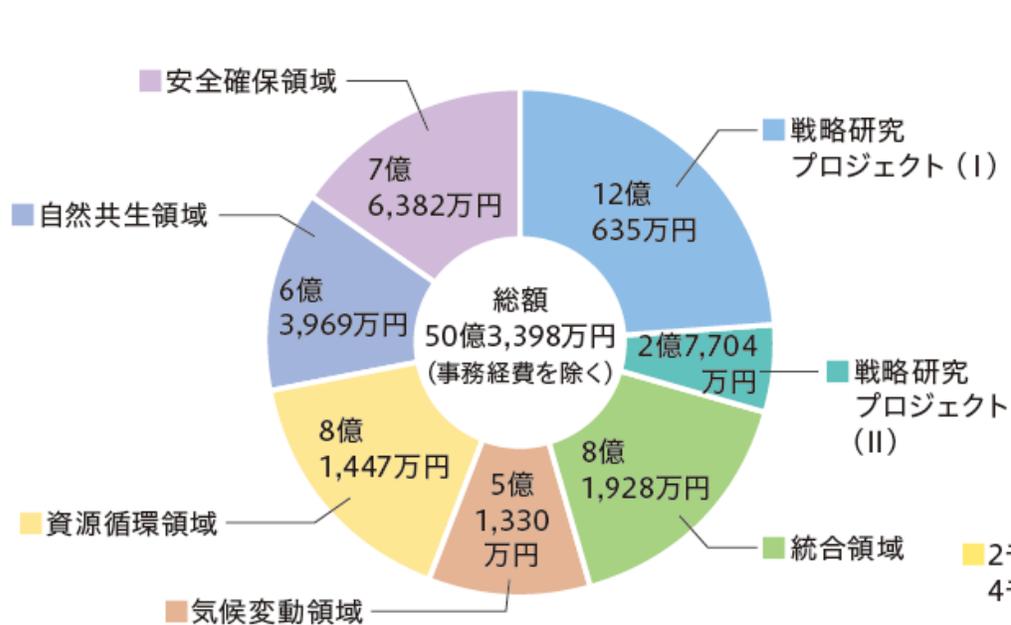
継続課題	新規課題(2025~)	計
108課題 7プロジェクト(戦略)	77課題 2プロジェクト(戦略)	185課題 9プロジェクト(戦略)

環境研究総合推進費の実施状況

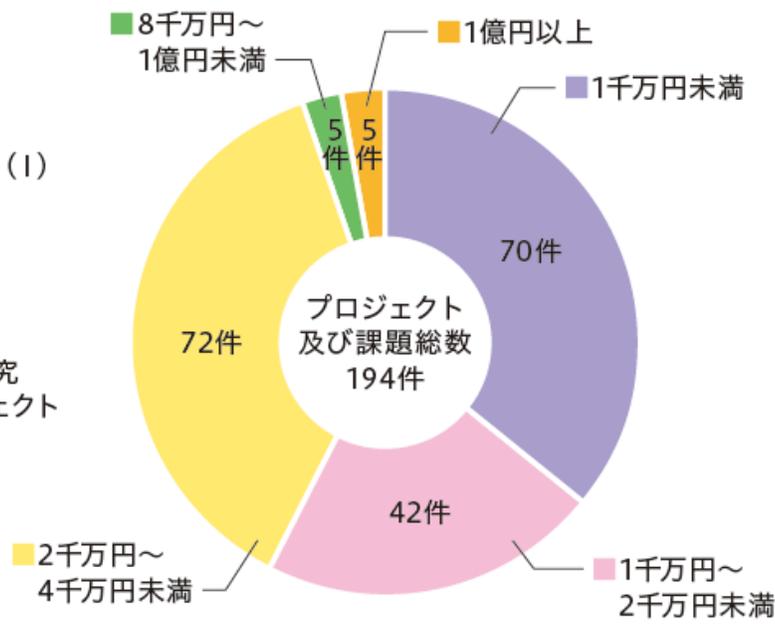
令和7年度実施課題

領域別予算額、予算規模別課題数、代表者所属機関数

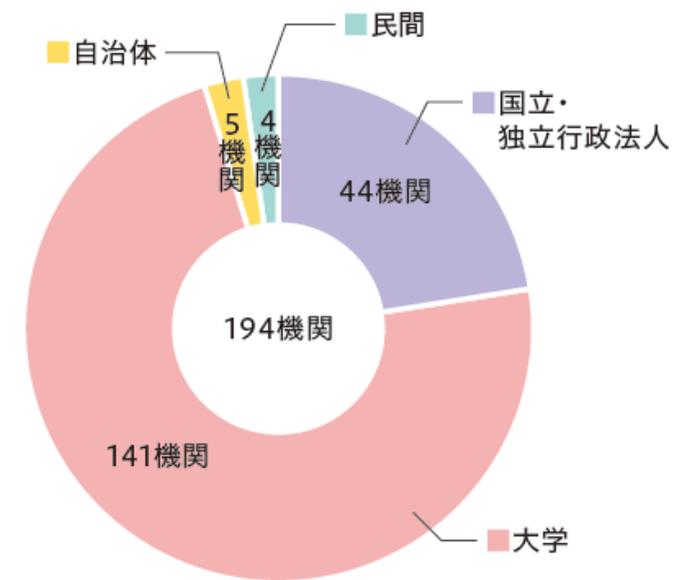
(注) 契約期間を延長した課題を含む。



領域別予算額



予算規模別課題数



代表者所属機関数

※1万円未満は切り捨て

研究者の要件（委託費公募区分の共通事項）

要件①

日本国内において、原則として環境に関する研究を実施する能力のある下記のア～エに該当する機関に所属している研究者であること（国籍は問いません）。ただし、常勤・非常勤を問わず、予定される研究期間（例えば、研究期間3年間の研究提案であれば3年間）について**所属研究機関が雇用の責任を負うことが保証**されていること。

ア. 国及び地方公共団体の試験研究機関

イ. 学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく大学（国連大学は含みません）、高等専門学校及びその附属研究機関（高等学校は含みません）

ウ. 独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第3項に規定する国立研究開発法人

エ. 法律に基づき直接設立された法人、民間企業の研究所、その他の団体等、日本の法人格を有しているものであって、研究に関する業務を行うもの。

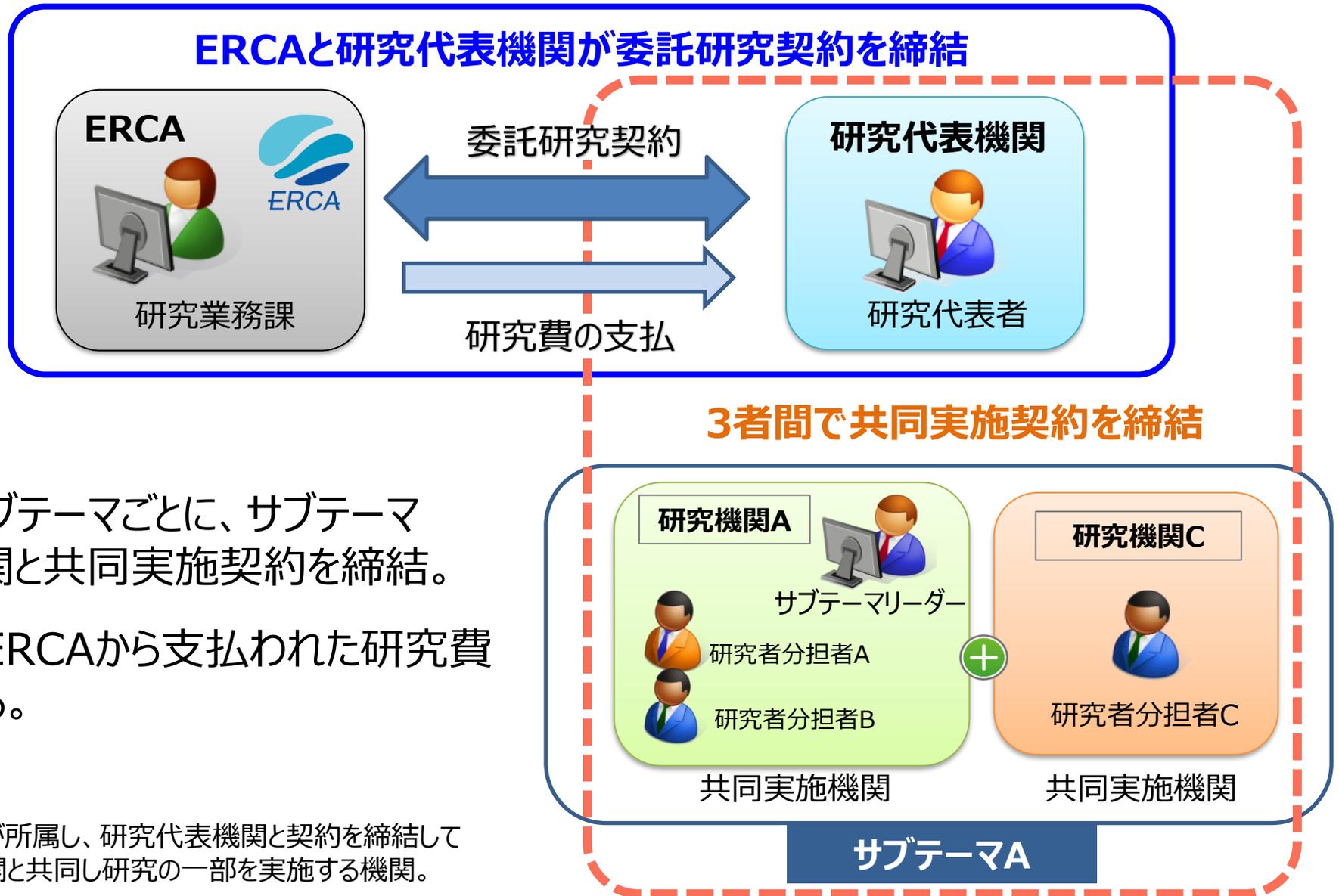
※「所属」とは雇用契約等の手段により所属機関として研究者に一定の責任を持つことを意味し、単に委員委嘱等により当該研究機関の活動に参画している場合は含みません。

要件②

提案した研究計画を適切に実施する能力を有するとともに、**日本語による面接に対応できる程度の語学力**を有すること。

委託研究の契約について

委託研究事業



- ▶ 研究代表機関はサブテーマごとに、サブテーマを構成する研究機関と共同実施契約を締結。
- ▶ 研究代表機関は、ERCAから支払われた研究費を各機関へ配分する。

※共同実施機関：研究分担者が所属し、研究代表機関と契約を締結して研究代表機関と共同し研究の一部を実施する機関。

委託研究契約事務処理の流れ

契約締結日と効力開始日について

■ 契約締結日

ERCAと研究機関が契約内容に合意し、ERCA内の決裁が完了した日付

※研究機関側に特段の事情が無い限り、ERCA内の決裁が完了した日を契約締結日とします。

契約締結日に要望がある場合は調整可能です。

※**研究機関側の要望による契約内容の変更はお受けできません。**やむを得ない事情がある場合は検討しますので、ご相談ください。

■ 効力開始日

契約書に規定する委託期間の開始日

※1. **契約締結日にかかわらず、委託研究期間の開始日である事業年度の4月1日から契約書の効力が発生します。**

※2. 物品等の発注、支払いや人の雇用を4月1日からとすることが可能です。ただし、**経理ルールに即して不適切な支出と機構が判断した場合は、当該金額の返還を求めることがあります。**

※3. 契約書上の義務や違反についても、**4月1日に遡及して適用**されます。

研究費の使用ルール（複数年契約について）

複数年契約の目的 複数年契約による弾力的な会計処理

年度跨りの調達が可能

- 研究計画に基づくものであることを前提に、翌事業年度の委託研究費を財源とする年度跨りの調達が可能。（国際入札等、発注から納品まで期間を要する高額な研究機器の調達等。）

研究費の翌年度への繰越が可能

- 未然に回避できないやむを得ない状況があること等、機構の示す要件を満たしている場合に、当年度の委託研究費を翌年度への繰越が可能

年度更新手続きによる研究期間の空白防止

- 研究計画に基づくものであることを前提に、翌事業年度の委託研究費を財源とする研究者等の翌事業年度に係る契約手続きの早期対応が可能

委託契約期間の延長

- ・研究期間が**2年度を超える**場合は、研究期間を更新する契約を締結し、契約期間を1年ずつ延長する。

①環境研究総合推進費の概要

②令和8年度新規課題公募の概要

〔令和8年(2026年)度開始〕 新規課題公募の概要 (予定)

公募期間：2025年9月8日（月）～10月10日（金）

公募区分	研究開発費の支援規模 (※1)	研究期間 (※2)	委託費・補助金
環境問題対応型研究（一般課題）	4,000万円以内／年	3年以内	委託費
環境問題対応型研究（技術実証型）	4,000万円以内／年	3年以内	委託費
環境問題対応型研究（ミディアムファンディング枠）	2,000万円以内／年	3年以内	委託費
次世代事業（補助率1/2） ア．「技術開発実証・実用化事業」 イ．「次世代循環型社会形成推進技術基盤整備事業」	ア．1億円以内／年 イ．2億円以内／年	3年以内	補助金
革新型研究開発（若手枠A）	600万円以内／年	3年以内	委託費
革新型研究開発（若手枠B）	300万円以内／年	3年以内	委託費
戦略的研究開発（※3）			
戦略的研究開発（Ⅰ）	3億円以内／年	5年以内	委託費
戦略的研究開発（Ⅱ）	1億円以内／年	3年以内	

※1 間接経費（30%）、消費税を含む1年間の上限額。

※2 研究期間は1年単位で申請が可能です（但し、戦略的研究開発を除く）。

※3 現在環境省にてプロジェクトの立ち上げを検討中であり、決定された課題について公募を行います。

環境問題対応型研究（ミディアムファンディング枠）について

環境問題対応型研究（ミディアムファンディング枠）

<特徴>

- ▶ 環境問題対応型研究のうち**研究開発費の支援規模が全研究期間2,000万円以内/年の規模**で研究を実施する課題を公募。
- ▶ 自然科学や人文・社会科学といった多様な分野や、若手研究者などへ、より多くの研究提案の機会を提供することを目的として設置

ミディアム
ファンディング枠への
積極的なご応募を
お待ちしております!!

2,000万円 + 2,000万円 + 2,000万円
(1年目) (2年目) (3年目)

3年間の研究の場合…

最大6,000万円の支援

革新型研究開発（若手枠）について

革新型研究開発（若手枠）

- ▶ **重点課題**に提示した個別又は複数の環境問題の解決に資する研究開発で、**新規性・独創性・革新性**に重点を置いた、**若手研究者**からの提案を公募。
- ▶ 若手研究者の要件は、**研究代表者及び研究分担者の全員が**
研究開始年度の4月1日時点で40歳未満であること、
または**博士の学位取得後8年未満**であること（産休・育休期間を除く）。

申請枠は2種類

若手枠A：

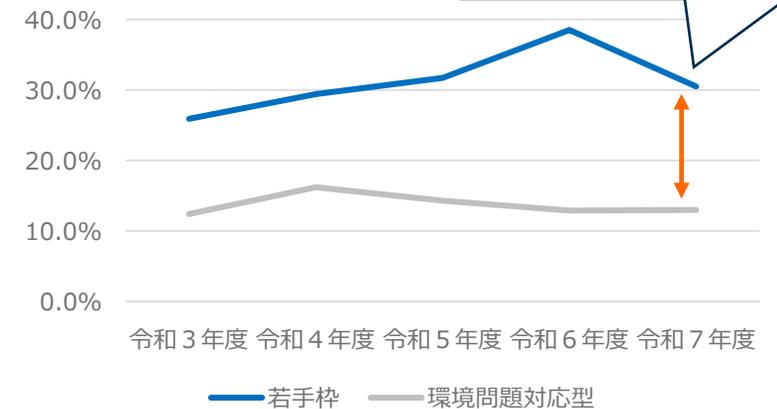
研究費の支援規模 **600万円以内/年**

若手枠B：

研究費の支援規模 **300万円以内/年**

年度	若手枠の採択率	環境問題対応型の採択率
令和3年度	25.9% (14 課題)	12.4% (31 課題)
令和4年度	29.4% (15 課題)	16.2% (44 課題)
令和5年度	31.7% (19 課題)	14.3% (37 課題)
令和6年度	38.5% (20 課題)	12.9% (36 課題)
令和7年度	30.5% (32 課題)	13.0% (45 課題)

採択率推移



長所①

・若手枠の採択率は、他の公募枠より高い傾向にあります。

革新型研究開発（若手枠）について

科研費との比較

研究費制度	革新型研究開発 （若手枠）	科研費 若手研究	科研費 挑戦的研究（萌芽）	科研費 挑戦的研究（開拓）
応募対象者	若手	若手	一般	一般
研究組織	単独または複数	単独	単独または複数	単独または複数
研究期間	最大3年間	2年から5年間	2年から3年間	3年から6年間
年間支援規模	若手枠A：600万円以内 若手枠B：300万円以内	100万円～ 250万円以内	166万円～ 250万円以内	83万円～ 666万円以内
研究支援体制	PO・アドバイザー	-	-	-

長所②

- ・若手研究者が個人またはグループで、**科研費と比べて年間約2～3倍の研究費**で挑戦できます！
- ・POによる伴走支援、アドバイザーによる助言等の研究支援を受けることができます！

革新型研究開発（若手枠）について

若手枠の負担軽減策

【導入例】

- 採択審査について、**ヒアリング審査を廃止し、書面審査のみで採否を決定**
- 中間評価、事後評価について、ヒアリング評価から書面評価へ変更
書面評価とすることで、**発表資料（スライド）の提出も不要となりました。**
- 申請書、成果報告書の様式の見直し
申請書：研究概要や目的などの**目安文字数を半分程度に削減**するなど申請しやすい様式にしています。
成果報告書：項目の統合や不要記載欄の削除などの見直しを行い、**報告書の作成量を30%程度削減しました。**研究進捗について、半期レポートの簡略化 等
アドバイザーボード会合などの会合については、**必ずしも参集型でなくてもよい点、**
また半期レポートの提出頻度も**半年に1回から年1回へ変更**しています。

長所③

- ・若手研究者の負担軽減策の導入を進めています。

昨年度からの変更点①

● 申請書の鑑及び経費の積算フォームの変更

目的：申請書作成における効率化及び人的ミス防止

対象区分：全区分

変更内容：（昨年度まで）全項目Wordファイルに入力（入力・計算ミスや予算上限額の超過が散見された）
 （今年度から）鑑及び経費の積算はExcelファイルに入力し、申請書様式のWordファイルに貼り付ける
 プルダウンの活用、経費の自動計算及び上限額超過時のアラート表示等で人的にミスを防止する

(イメージ)

申請書の鑑

研究課題名	必須	
重点課題(主)	必須	【選択してください】
重点課題(副)	任意	【選択してください】
研究領域	必須	【選択してください】
行政要請研究テーマ(行政ニーズ)	任意	
研究期間	必須	2026年4月1日～【選択してください】(5年以内)
申請区分	必須	環境問題対応型研究 一般課題
研究代表者氏名	必須	(フリガナ) セイメイ
	必須	(漢字等) 姓 名
所属研究機関	必須	
部局	必須	
職名	必須	

申請区分の上限額を超過したら
アラート表示！

(1) 課題全体の各年度別経費 (単位:千円)

	2026年度	2027年度	2028年度	総計
	52,000	39,000	0	91,000

上限額を超過しています

(2) 各サブテーマの各年度別経費 (単位:千円)

サブテーマ1		2026年度	2027年度	2028年度	計
研究機関: 環境大学					
経費区分					
①物品費	設備備品費	10,000	10,000		
	消耗品費	10,000	10,000		
②人件費・謝金		10,000	10,000		
③旅費		0	0		
④その他	外注費	10,000	0		
	その他	0	0		
(1) 直接経費計 (①～④合計)		40,000	30,000		
(2) 間接経費 (直接経費の30%)		12,000	9,000		
サブテーマ1合計 (直接経費+間接経費)		52,000	39,000		

旧5.(1)各サブテーマの各年度別経費

年度別経費の内訳を自動で反映
(再計算、転記不要！)

サブテーマ1 サブテーマ名: これはサンプルです
研究機関: 環境大学 (単位:千円)

経費区分	2026年度		2027年度		2028年度	
	金額	主な積算内訳	金額	主な積算内訳	金額	主な積算内訳
①物品費	20,000		20,000		0	
設備備品費	10,000		10,000			
消耗品費	10,000		10,000			
②人件費・謝金	10,000		10,000		0	
人件費	10,000		10,000			
謝金						
③旅費	0		0		0	
旅費						
④その他	10,000		0		0	
外注費 ^(*)	10,000					
印刷製本費						
会議費						
通信運搬費						
光熱水料						
その他(諸経費)						
消費税相当額						
(1) 直接経費計 (①～④合計)	40,000		30,000		0	
(2) 間接経費 (直接経費の30%)	12,000		9,000		0	
サブテーマ1合計 (直接経費+間接経費)	52,000		39,000		0	

自動計算

(*) 外注費: 研究代表機関又は研究分担機関が行うべき本質的な業務は不可。なお、原則、各サブテーマにおける研究機関毎に、直接経費の1/3までとする。

旧5.(2)各サブテーマの各年度経費の内訳 (金額・主な積算内容)

令和8年度新規公募における主な変更点②

申請時に「社会実装ロードマップ」を策定いただきます

【対象区分】

- 「環境問題対応型研究（技術実証型）」
技術開発成果の社会実装を目指して当該技術の実用可能性の検証等を行う公募区分
- 「次世代事業」
産学連携等により実証・実用化を図る公募区分

環境研究総合推進費による社会実装イメージ



【策定の趣旨】

- 研究・開発段階から実証・普及までの道筋を示し、環境政策への貢献・反映に向けて、関係者が共通の目標を持って連携するための指針として活用する。
- TRL (Technology Readiness Level) の指標を導入し、ロードマップにTRLを組み込むことで、技術の開発・実証・普及の各フェーズにおいて、必要な資源、克服すべき課題等を明確にする。

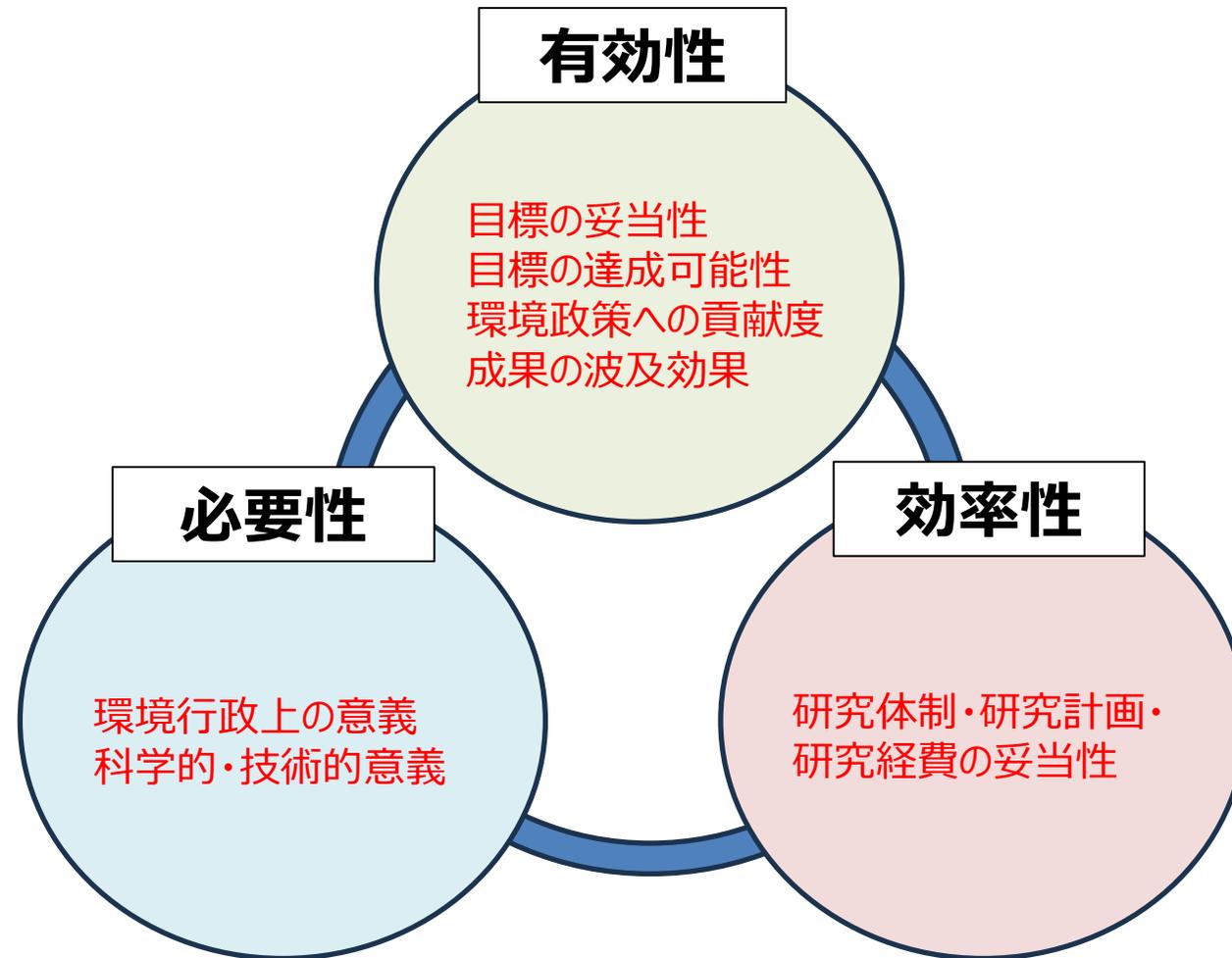
社会実装支援コーディネーター（SC）等が課題解決をサポートし、環境政策に貢献する「環境技術」の社会実装を推進します。

【様式（抜粋版）】

詳細はERCAホームページの「公募要領・様式等」をご確認ください。

審査の観点について

審査は3つの観点（必要性、有効性、効率性）から総合的に行います。



審査の観点について（詳細）

それぞれの具体的な審査観点は以下のとおりです。

①必要性（環境行政上の意義、科学的・技術的意義）

- 環境省の政策課題等を踏まえ、研究の環境行政上の意義等が適切に記載されているか。なぜ今必要な研究なのかをバックキャストで記載できているか。
- 先行研究・類似研究をリサーチできているか。提案する研究に新規性・独創性はあるか。

②有効性（目標の妥当性、目標の達成可能性、環境政策への貢献度、成果の波及効果）

- 目標設定は適切か。研究目標の達成見込みは高いか。
- 研究成果が今後の環境政策にどのように貢献できるか。（環境問題対応型「技術実証型」研究については、社会実装後に社会的・経済的にどのような効果をもたらすことができるのか）が適切に記載されているか。

③効率性（研究体制・研究計画・研究経費の妥当性）

- 研究体制は、研究計画を効率的・効果的に遂行するために適切か。
- 研究者の実績・適性は十分か。エフォート（研究の専従率）は低すぎることなく妥当か。
- 位置付けが不明確なサブテーマが含まれていないか。
- 研究計画に対して、過剰な経費積算をしていないか。

環境問題対応型研究（技術実証型）及び次世代事業は**先導性・発展性・実用性**に重点を置いて評価します。
革新型研究開発（若手枠）は**新規性・独創性・革新性**に重点を置いて評価します。

行政推薦について

行政推薦の仕組み

応募課題の第一次審査に際し、環境省内で応募書類を供覧に付し、**各部局／課室の行政施策への貢献度が高いと評価される研究計画に対して推薦**を受け付ける仕組み（「**行政推薦**」）を設けています。「行政推薦」がなされた場合は審査に当たって**加点要素**となるとともに、研究開始後は環境省担当者との積極的な情報共有及び意見交換などが求められます。

行政推薦課室との連携

採択時に行政推薦を受けた研究については、研究成果が行政施策に積極的に活用されるよう、環境省の各部局／課室に対し、日頃から積極的な情報共有、意見交換を行い、研究内容と関連行政施策の連携を保たれるよう管理しつつ、進捗状況を逐次共有してください。

採択通知に行政推薦の有無・環境省担当者の連絡先等を記載予定です。

環境研究総合推進費によるステップアップのイメージ

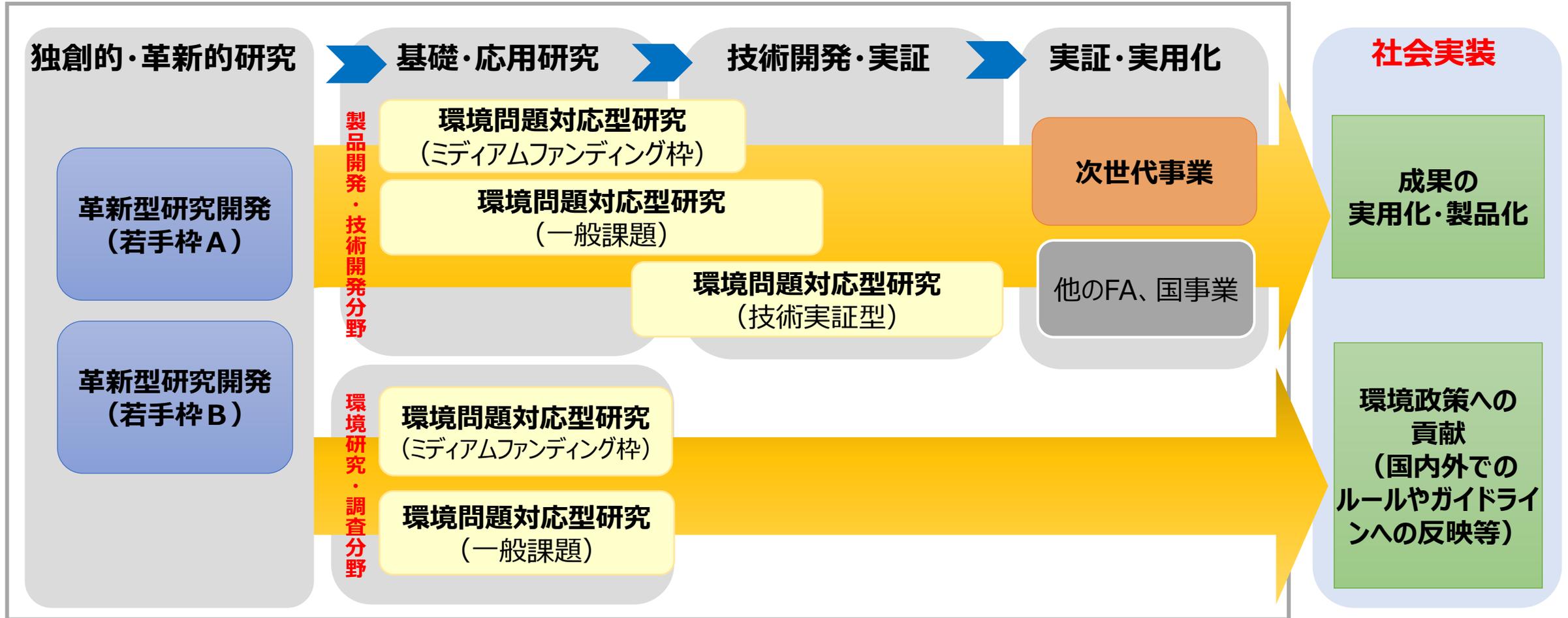
300万円以内

～

年間支援規模の幅

～

2億円以内



ステップアップに向けたサポート支援

PO・社会実装支援コーディネーターによる伴走支援やアドバイザーによる助言等により、研究・技術開発をサポートします。

成果の事例紹介（若手枠のステップアップ事例）

東北大学熊谷将吾先生は、推進費の若手枠から環境問題対応型研究へステップアップに繋がっています。推進費では、応募枠をシームレスに活用することで、社会実装に向けた研究に取り組むことが可能です。

応募枠	若手枠 (支援額600万円以内/年)		環境問題対応型 ミディアムファンディング枠 (支援額2,000万円以内/年)
研究期間	2017年～2018年	2019年～2021年	2022年～2024年
課題名	【3RF-1701】塩ビ被覆銅線から銅および塩ビを高度に回収する新規塩ビ剥離技術の開発	【3RF-1901】使用済みワイヤーハーネスから高品位の銅および被覆樹脂を回収する高効率湿式ボールミル剥離法の開発	【3MF-2202】ワイヤーハーネス廃線の塩ビ被覆材及び銅線の高度湿式剥離及びリサイクルの社会実装に向けたパイロットスケールプロセス設計
研究内容	直径3mm以下の細線から被覆材及び伸銅相当品位の銅を回収する二つの「 <u>被覆材剥離手法</u> 」、「 <u>ボールミル剥離法及び膨潤剥離法</u> 」を開発	 <p>より高効率かつ高品位の銅及び被覆樹脂を回収するための<u>湿式ボールミル剥離法を開発</u></p> <p>剥離試験後の銅線</p>	<p><u>社会実装・パイロットスケール実証に向けた研究開発</u></p> <ol style="list-style-type: none"> ①パイロットスケール湿式剥離装置の設計 ②塩ビ被覆材のリサイクル実現見通し策定 ③回収銅線のリサイクル実現見通し策定 ④安全・環境・経済の多角的評価に基づくパイロットスケールプロセスデザイン
成果	<p>◆使用済みWH細線から高度に塩ビ被覆材及び銅線を回収（100%）に成功</p> <p>◆ベンチスケールへのスケールアップ（WH処理量最大20倍増）に成功</p>		
評価	A評価（事後評価）	S評価（事後評価）	S評価（中間評価）

次の研究フェーズへ移行



➤ 新しい環境・資源戦略技術として **WH廃線リサイクルを可能**とすることが期待。
 ➤ 塩ビ被覆材のリサイクルが実現すれば、**プラスチックリサイクルの促進**にも貢献すると期待。

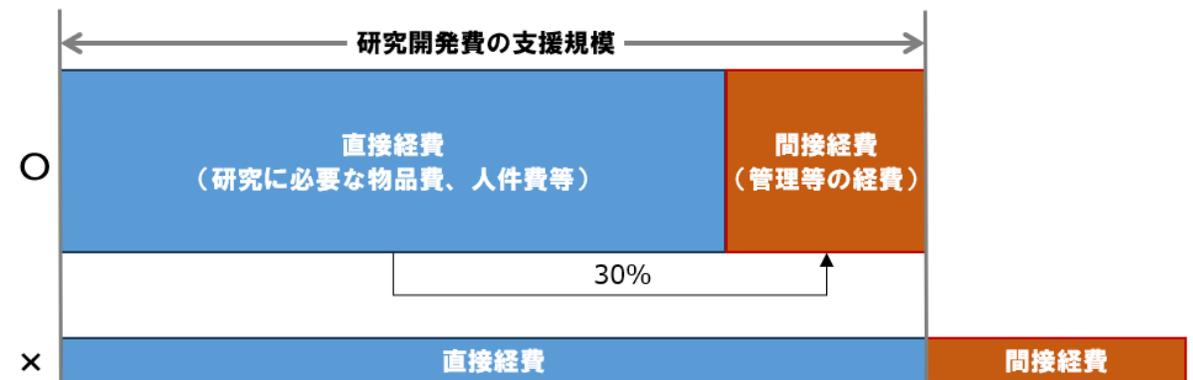
申請に当たって注意すべきポイント

研究期間

- ▶ 1年単位で申請可能（戦略的研究開発を除く）
- ▶ 研究代表者及び研究分担者は、予定される研究期間について所属研究機関が雇用の責任を負うことが保証されている必要がある

経費のよくある間違い

- ▶ 「研究開発費の支援規模」は、**間接経費（直接経費の30%）消費税を含む金額**



応募手続き

- ▶ 応募時までには研究代表者・研究分担者全員の**e-Rad機関登録、研究者情報登録**が必須
- ▶ 提出後の応募書類の**差し替えはできない**ため留意する

令和8年度新規課題公募 公募説明会情報について

公募説明会の予定については、以下のとおりです。

第1回 日時：令和7年8月6日（水）14：00～15：50（今回）

アーカイブ公開準備中（公募説明会の内容を一部公開予定）

⇒ https://www.erca.go.jp/suishinhi/koubo/r08_koubo_3.html
をご確認ください。

第2回 日時：令和7年9月12日（金）10：30～18：00

申込み期限：令和7年9月8日（月）17時まで

**R8新規課題公募の詳細（ERCA）
申請書作成の留意点（PO）
重点課題・行政ニーズの詳細（環境省）等について説明**

オンライン個別相談会について

環境研究総合推進費への応募を予定又は検討している研究者や研究推進部門ご担当者等を対象にオンライン個別相談会を通年開催しています。

研究課題の進捗管理・助言・指導を行っているプログラムオフィサー（PO）や機構担当者がご相談に応じますので、ご希望の場合は申込みフォームからお申し込みください。

①「公募情報」タブを選択



②「オンライン個別相談会」をクリック

詳細は以下のページをご覧ください。

<https://www.erca.go.jp/suishinhi/koubo/online.html>

- どの区分に申請するか迷っている
- 昨年度の申請に対する委員コメントを踏まえ、改善策を検討したので、申請前に相談したい。



<開催情報>

平日（月～金／祝日を除く）の10:30～16:30に開催

※1組あたり30分以内、申し込み先着順

研究課題データベースのご紹介

環境研究総合推進費ホームページにて研究課題データベースを公開しております。応募を予定している研究がどの研究領域に該当するのか判断が難しい場合や、推進費において既に実施されている研究課題との重複又は類似について確認する場合等に参考にしてください。

▶ 検索条件入力画面

▶▶ 環境研究総合推進費

研究課題データベース

研究課題名・キーワード

研究区分  環境問題対応型研究 環境問題対応型研究（技術実証型）
 革新型研究開発（若手枠） 次世代事業 戦略的研究開発（FS）
 戦略的研究開発（Ⅰ） 戦略的研究開発（Ⅱ）

研究領域  統合領域 気候変動領域 資源循環領域 自然共生領域
 安全確保領域

研究開始年度

研究課題番号

研究状況（実施中/終了）

▶ 環境研究総合推進費ホームページ右側のアイコンをクリックしてご利用ください。



<https://www.erca.go.jp/suishinhi/>

（参考）移管前に終了した課題一覧（環境省ホームページ）

https://www.env.go.jp/policy/kenkyu/suishin/kadai/syuryo_report/h29/h29_suishin_report.html

推進費の情報発信について

メルマガ



メールマガジンでも推進費に係る情報を発信しております。
環境再生保全機構ホームページのアイコンからお申込み
いただけますので、ぜひご登録ください。

<https://www.erca.go.jp/suishinhi/>

X (Twitter)



ERCA 環境研究総合推進費&SIP_CE

@ERCA_suishinhi



推進費の公募情報、イベント情報、環境研究の成果のプレスリリースなどを発信します。

環境研究総合推進費 全般についてのお問合せはこちら

(独) 環境再生保全機構 環境研究総合推進部 研究推進課

メールアドレス（代表）：[suishinhi-koubo\[AT\]erca.go.jp](mailto:suishinhi-koubo[AT]erca.go.jp)

※ [AT] を@ に変えてください

お問合せの際は・・・

メールタイトルの頭に【**公募問合せ**】を挿入してご連絡ください。

補足資料

よくある質問の例 ①

Q.申請する研究領域はどのように決めたらよいですか。

A.研究領域は、各領域に示された重点課題のどれに該当するかで決定されます。
ご自身の研究内容がどの重点課題に当てはまるかご検討ください。

Q.重点課題を複数選択することはできますか。また、申請書にはどのように記載すればよいですか。

A.重点課題は2つまで選択することが可能です。申請書に主・副の記載欄があります。
基本的には主として記載した重点課題の属する研究領域が審査する部会となります。

Q.重点課題の選択が必須であることは理解しましたが、行政要請研究テーマ（行政ニーズ）も必ず選択しなければならないのでしょうか。

A. 行政要請研究テーマに適合する研究技術開発の提案を重視しますが、行政要請研究テーマへの適合は申請にあたっての必須条件ではありません。

よくある質問の例 ②

Q. 人文・社会科学系の応募は可能ですか。

A. 「環境研究・環境技術開発の推進戦略」では人文・社会科学を含む複数領域にまたがる領域融合的な研究課題や、従来、環境分野として捉えられてきたテーマを超えた政策課題の解決にも貢献するような研究課題を求めており、人文・社会科学分野の積極的な応募を期待しています。

Q. 海外の研究機関との共同研究は可能ですか。

A. 研究代表者・研究分担者は、国内の研究機関に所属していることが要件となり、海外の研究機関に所属する人が直接研究に参画することはできません。一方、海外との研究連携（自国の研究費を用いて環境研究総合推進費課題と共同研究を実施する場合等）により、研究成果に優れた効果をもたらすと考えられる研究課題は加点を考慮します。

※経費等につきましては令和7年度事務処理説明書も併せてご参照ください

・令和7年度事務処理説明書（環境再生保全機構ホームページ） https://www.erca.go.jp/suishinhi/keiyaku/document/keiyaku_2_6_1.pdf

公募に関する、
よくある質問と回答を
環境研究総合推進費
ホームページに公開して
います。

内容は、随時更新中！

https://www.erca.go.jp/suishinhi/koubo/koubo_4.html

[機構ホーム](#) > [環境研究総合推進費](#) > [公募情報](#) > よくある質問

よくある質問

- ▶ [1. 公募全般について](#)
- ▶ [2. 研究体制について](#)
- ▶ [3. 重点課題・行政ニーズについて](#)
- ▶ [4. 契約・経費について](#)
- ▶ [5. その他](#)

研究成果の普及・広報活動支援



●若手研究者による研究成果発表会

推進費における新規性、独創性の高い革新型研究開発（若手枠）研究者の研究内容および成果を広く周知する為に、令和6年度より若手研究者による研究成果発表会を、前年度終了の若手枠課題を対象として開催

第1回開催日：令和6年11月29日
（ウェビナーによるオンラインにて開催）

<令和6年度実績>	
発表者数	5件
当日の視聴者数	120名
質問数	33件

今年度は1月開催予定！



質問について

- ・ZoomのQ & A機能を使って質問を受け付けます。質問も多く時間が許す限りお答えいただきました。

広報活動

- ・発表会の周知を広く行っていきますので、一般の企業の方々、研究者の方々も多く聴講いただきました。
- ・発表会後に聴講者の方からの問い合わせがあり、若手研究者の発表者の方々と企業とのつながりも期待できる結果となりました。

●国際シンポジウム「ISAP2024※」でテーマ別会合を開催

全体的テーマ：「地球のトリプル・クライシスを乗り越えるために必要な統合的アプローチとは」

主催：地球環境戦略研究機関（IGES）

※第16回持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム

テーマ「アジアにおけるネットゼロの実現に向けて～気候変動緩和策の実装化に向けた支援の方法論～」

開催日：2024年11月27日（ウェビナーによるオンラインにて開催）

～過去の実績～※3年度分

2022年	発表者	2名
	視聴者数	84名
2023年	発表者	3名
	視聴者数	135名
2024年	発表者	4名
	視聴者数	152名

今年度は10月10日（金）開催予定！



研究成果の普及・広報活動支援

ERCAのHP等でも紹介！

研究機関主催のイベントやプレスリリースは、ERCAのHPやX、メールマガジンでも積極的に紹介しています。
研究成果の普及、国民との科学技術対話を後押しします！

★推進費ニュース★Vol.3 (2024年11月8日発行)



ERCA 推進費メールマガ <suishinhi-magazine@erca.go.jp>

宛先 田 02_推進費代表アドレス

アイテム保持ポリシー 5 Year DPT Delete (5年間)

■研究成果のプレスリリースから

推進費は、環境分野のほぼ全領域にわたる研究開発を助成対象としているので、さまざまな種類の研究が進められています。

成果等を推進費 X にてご紹介していますので、是非ご覧いただき、フォローしてみてください。

https://x.com/ERCA_suishinhi

10月に推進費 X で投稿した研究成果を一部ご紹介します。

○四国で外来鳥類サンジャクの分布を調査

https://x.com/ERCA_suishinhi/status/1843116558824214668

○温暖化が進むと北極域上空でエアロゾル濃度が劇的に増加する

https://x.com/ERCA_suishinhi/status/1846015683261616534

○気候変動の影響で、将来、アマゾン熱帯雨林で乾燥化が進み、森林の光合成量が減少し、呼吸量が増加 (CO2 増)

https://x.com/ERCA_suishinhi/status/1844203737570787436

ERCA 環境研究総合推進費&SIP_CE @ERCA_suishinhi · 2023年6月7日

🌐 プレスリリース情報

幻の水生ハムシ、キタキイロネクイハムシが青森県で再発見されました。本研究成果は、4月21日に日本昆虫学会国際誌 "Entomological Science" に掲載されました。

[4MF-2202] 中濱直之先生
hitohaku.jp/research/h-res...

#ERCA #環境研究総合推進費
(画像はプレスリリースより)



(図2) 水中でのキタキイロネクイハムシの成虫 (中谷祐輔撮影)

- アジア低緯度域からの放出増加により大気メタン濃度が急上昇した要因を明らかにした。多様なプラットフォームの観測データを活用して解析した。

戦略的研究開発 (I) ▶ [S-22]

● 概要

国立環境研究所地球システム領域の丹羽洋介主幹研究者らの研究チームは、2020-2022年の間に地球規模で起こった大気メタン濃度の急上昇の要因を明らかにしました。

研究チームによる解析の結果、この急激な濃度上昇は、主に、北半球低緯度・熱帯 (南緯15度から北緯35度) の微生物起源 (湿地や水田などの農業、埋立地など) のメタン放出が増加したことによって生じたことがわかりました。また、この中でも、特に東南アジアや南アジアといった地域の寄与が大きいと推定されました。

この結果は、数値シミュレーションをベースとした手法に加えて、地上ステーションや船舶、航空機、人工衛星といった様々なプラットフォームによる観測データを駆使することによって得られました。

本研究の成果は、2025年7月7日付で欧州地球科学連合の専門誌「Atmospheric Chemistry and Physics」に掲載されました。

開催日 公開日	2025年7月7日 (月)
代表発表者 主催	国立環境研究所 丹羽 洋介
研究代表者名	国立環境研究所 丹羽 洋介
課題名	観測に基づくGHGおよび関連物質の地表面フラックス早期評価システムの構築
URL	▶ https://www.nies.go.jp/whatsnew/2025/20250707/20250707-2.html

- 小学生向け科学実験プログラム「プラスチックの中にある化学物質をしらべよう！」

資源循環領域 ▶ [3-2301]

● 概要

世の中には多くのプラスチック製品があり、そこには、さまざまな化学物質が含まれています。化学物質を分析することは、安全なプラスチック資源のリサイクルのために大切です。

大学で分析の基本を学び、分離のしくみをカラフルなペーパークロマトグラフィーで体験しませんか？分析機器の見学もできます。

開催日	2025年8月7日 (木) 14:00 ~ 16:00
開催方法・場所	第一薬科大学薬学部 (福岡市南区玉川町22-1) ▶ https://www.daiichi-cps.ac.jp/access/
主な発表者	第一薬科大学 薬学部 薬学研究科 藤井 由希子
参加方法	事前申し込み (無料) ★定員30名 ※対象は小学5・6年生
申込期間	2025年7月1日 (火) 9時 ~ 7月25日 (金) 17時まで
イベントURL	-
申し込みURL	▶ https://forms.office.com/r/UyVDCQR80

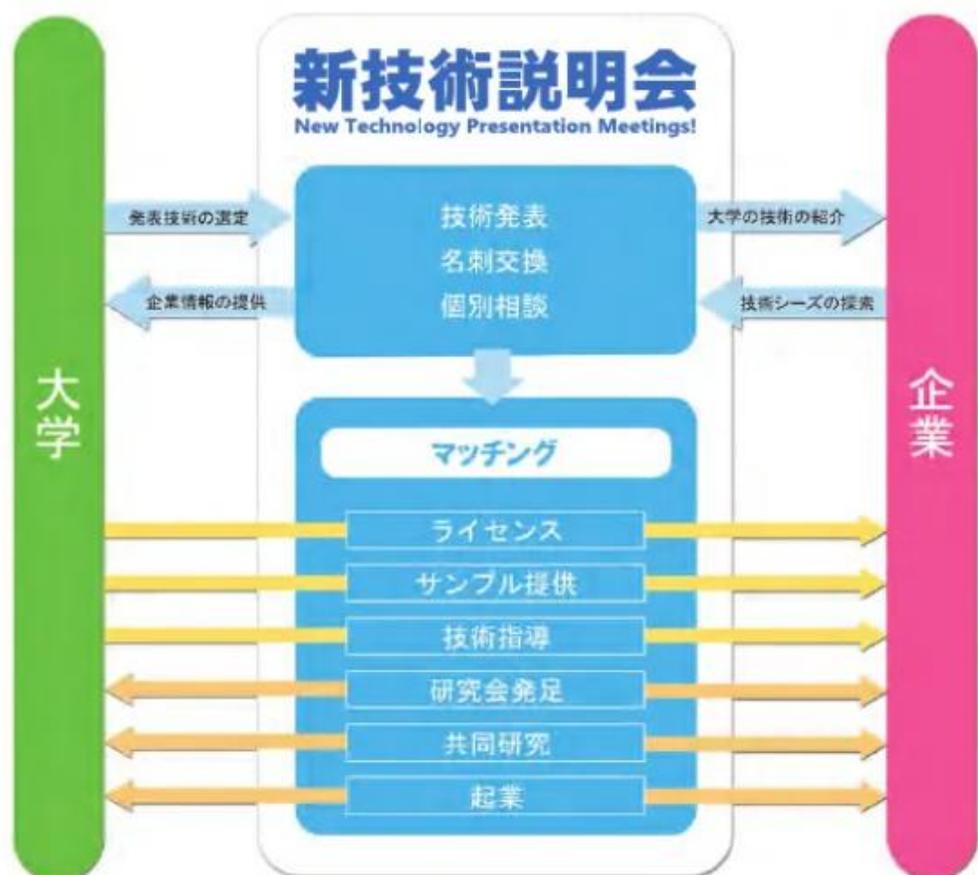


PDF (1.81MB)

企業マッチングの
機会を提供！

● JST新技術説明会

・研究成果（特許）の実用化（技術移転）を目的に、**新技術や産学連携に関心のある企業関係者に向けて、研究者（＝発明者）自らが直接プレゼン**する特許の説明会に参加しています。（JSTと共催）



新技術説明会のスキーム
(JST HPより転載)

過去3年の開催実績

年度	令和4	令和5	令和6
発表研究数	4	5	5
当日の視聴者数	210	257	425
当日の個別相談件数	7	10	8

- * 多くの視聴者参加と積極的なコミュニケーションが特徴のイベントです
- * 説明会後も多くのコンタクトがあり、企業へのサンプル提供や共同研究に進展しています
- * 社会実装パートナー探索の場としてご活用いただけます

社会実装支援

●サーキュラー・エコノミーEXPO

開催日：令和7年2月19日（水）～2月21日（金）

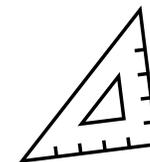
会場：東京ビッグサイト

出展規模・来場見込：出展社数1,500社、来場者数60,000名

【令和6年度実績】出展社数1,492社、来場者数68,840名

（同じ主催者による同時開催のスマートエネルギーWeekと脱炭素経営EXPOを含む）

企業の経営企画、設計・
製造部門等が来場する
商談展に出展！



ERCA出展ブース



社会的需要の高い希少金属・銅のリサイクル、排熱利用技術に関心を寄せる企業との
マッチングを目的に参加

社会実装に向けて

循環型経済・サステイナブル経営の実現を目指す企業の経営者・経営幹部・
経営企画部門等との商談が可能です！

